



## 2019年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月8日

上場会社名 株式会社 ワキタ

上場取引所 東

コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	53,145	8.1	5,123	12.6	5,214	12.4	3,369	7.2
2018年2月期第3四半期	49,161	9.5	4,548	5.5	4,637	5.4	3,144	5.9

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 2,979百万円 (20.9%) 2018年2月期第3四半期 3,765百万円 (12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	64.84	
2018年2月期第3四半期	60.47	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	128,026	92,473	72.0
2018年2月期	120,709	90,913	75.3

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 92,192百万円 2018年2月期 90,913百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		30.00	30.00
2019年2月期		0.00			
2019年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.8	6,100	4.9	6,200	4.7	4,100	4.7	78.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	52,021,297 株	2018年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2019年2月期3Q	90,216 株	2018年2月期	17,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	51,967,280 株	2018年2月期3Q	52,004,111 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定にあたり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年11月30日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資需要が継続する一方、日本各地で発生した自然災害の影響や原材料価格及び人件費の上昇といったコスト面が重石となり、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移いたしました。また海外においては、米中貿易摩擦の激化による世界経済に与える影響等もあり、先行きは依然不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東北における復興関連工事が収束傾向にあるものの、都市部における再開事業や首都圏での工場や物流施設の新設等、民間設備投資では底固く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は、531億45百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は51億23百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は52億14百万円(前年同期比12.4%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、33億69百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 建機事業

建機事業の販売部門では、堅調な設備投資需要を背景に売上高は順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移し、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、385億82百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は、31億88百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

#### ② 商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化に伴う受注が減少したことにより、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、97億54百万円(前年同期比17.3%減)、セグメント利益は、4億33百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業では、販売部門において収益物件の売却が進展したことにより、当該事業全体の売上高・利益は大幅な増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、48億8百万円(前年同期比35.8%増)、セグメント利益は、15億1百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億16百万円増加し、1,280億26百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加40億44百万円、のれんの増加24億88百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億56百万円増加し、355億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加24億34百万円、短期借入金の増加24億80百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加し、924億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加18億9百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の連結業績予想につきましては、2018年4月6日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,274	23,158
受取手形及び売掛金	24,614	28,659
有価証券	5,505	5,909
商品	1,802	3,237
貯蔵品	57	47
その他	598	1,062
貸倒引当金	△84	△101
流動資産合計	60,769	61,973
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,855	6,717
賃貸不動産(純額)	36,026	34,578
土地	6,104	6,605
その他(純額)	2,882	3,801
有形固定資産合計	51,868	51,702
無形固定資産		
のれん	1,004	3,493
その他	222	245
無形固定資産合計	1,227	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	7,996
退職給付に係る資産	424	443
その他	1,429	2,435
貸倒引当金	△252	△264
投資その他の資産合計	6,845	10,611
固定資産合計	59,940	66,052
資産合計	120,709	128,026
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,346	14,780
短期借入金	450	2,930
1年内返済予定の長期借入金	79	—
未払法人税等	1,302	854
賞与引当金	175	92
その他	5,106	5,988
流動負債合計	19,461	24,646
固定負債		
役員退職慰労引当金	455	9
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	104	129
その他	9,610	10,602
固定負債合計	10,335	10,906
負債合計	29,796	35,553

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	60,686	62,496
自己株式	△19	△111
株主資本合計	91,116	92,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,162
繰延ヘッジ損益	—	26
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	96	82
その他の包括利益累計額合計	△202	△641
非支配株主持分	—	281
純資産合計	90,913	92,473
負債純資産合計	120,709	128,026

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	49,161	53,145
売上原価	39,034	41,091
割賦販売未実現利益繰入額	287	247
割賦販売未実現利益戻入額	298	286
売上総利益	10,138	12,092
販売費及び一般管理費	5,589	6,969
営業利益	4,548	5,123
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	65	78
仕入割引	33	37
為替差益	5	1
その他	52	51
営業外収益合計	175	186
営業外費用		
支払利息	56	70
和解金	—	16
設備復旧費用	27	—
その他	3	8
営業外費用合計	87	95
経常利益	4,637	5,214
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	3	8
関係会社株式評価損	—	15
固定資産減損損失	19	—
特別損失合計	22	23
税金等調整前四半期純利益	4,622	5,199
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,736
法人税等調整額	△63	52
法人税等合計	1,477	1,788
四半期純利益	3,144	3,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,144	3,369

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	3,144	3,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	△451
繰延ヘッジ損益	—	33
退職給付に係る調整額	△8	△14
その他の包括利益合計	620	△432
四半期包括利益	3,765	2,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,765	2,930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	48



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給について決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

なお、一部の国内連結子会社については引続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を第2四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、91百万円、72,000株であります。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,823	11,798	3,539	49,161	—	49,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	9	—	179	△179	—
計	33,993	11,807	3,539	49,341	△179	49,161
セグメント利益	3,018	465	1,064	4,548	0	4,548

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,582	9,754	4,808	53,145	—	53,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	11	—	287	△287	—
計	38,858	9,765	4,808	53,432	△287	53,145
セグメント利益	3,188	433	1,501	5,123	0	5,123

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は2,748百万円であります。